

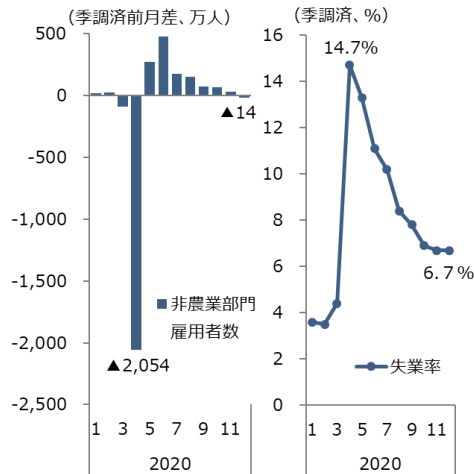
米国

雇用統計 (2020年12月)

非農業部門雇用者数は僅かに減少、8カ月ぶりの悪化に

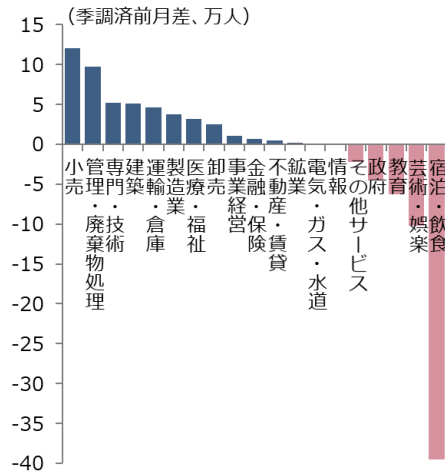
政策・経済センター
田中 高夫
03-6858-2717

1 非農業部門雇用者数と失業率



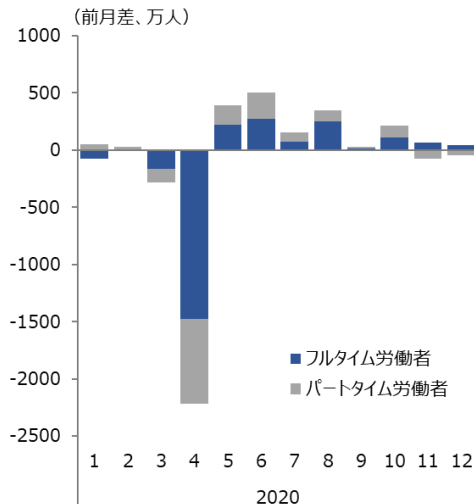
出所：米国労働省

2 産業別雇用者数 (前月差)



出所：米国労働省

3 雇用形態別雇用者数



注：パートタイム労働者は週労働時間が35時間未満の労働者を指す 出所：米国労働省

4 期待インフレ率と長期金利



出所：Bloombergより三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- 20年12月の非農業部門雇用者数は、前月差▲14.0万人と、8カ月ぶりに減少に転じた。失業率（失業者／労働力人口）は前月と変わらず6.7%だった。
- 産業別に見ると、小売など約半数の産業で雇用が増加した反面、感染拡大の影響を受けやすい宿泊・飲食（前月差▲39.6万人）や芸術・娯楽（同▲10.3万人）では一時解雇が増加し、雇用者数が大きく減少した（図表2）。
- 労働者の属性別に見ても（図表3）、男性の失業率が低下する（6.9%→6.7%）一方で女性は上昇（6.4%→6.7%）し、フルタイム労働者数が増加する一方でパートタイム労働者数が減少するなど、業種・属性間での二極化の進行が懸念される。
- 就業意欲のある非労働力人口などを含む広義の失業率（U6）は11.7%と依然高止まりしている。非労働力人口も同+11.5万人と増加した。

基調判断と今後の流れ

- 感染急拡大と行動制限の再強化を受けて、米国雇用環境は悪化している。
- 失業給付の増額や給与保護プログラム（PPP）の延長を含む追加経済対策が昨年末に成立したことで、雇用・所得環境の悪化による景気下押しリスクは低くなった。また、今回の雇用統計の結果を受けて、新政権下で更なる追加経済対策の導入も期待される。上院で民主党が50議席を確保し「ねじれ議会」を回避したことも、その後押しとなる。
- こうした中、追加経済対策による景気下支え期待が一因となり、期待インフレ率は2%を超える水準となっている（図表4）。とはいえ、実体経済や労働環境の回復が鈍化するなか、足元の物価上昇余地は限定的であり（11月は前年比1.2%）、短期的にはインフレにつながる可能性は低いと考えられる。
- 先行きは、上記の経済対策が雇用・所得環境を下支えする一方、感染収束が見えないことから、雇用の回復は限定的なものにとどまると予想する。